



Title	第4章 アイヌ子弟への学習支援活動の利用実態と意識
Author(s)	新藤, 慶
Citation	「調査と社会理論」研究報告書, 31, 62-70
Issue Date	2014-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/54990
Type	departmental bulletin paper
File Information	AN00075302_31_04_14.pdf



第4章 アイヌ子弟への学習支援活動の利用実態と意識

新藤 慶 | 群馬大学教育学部准教授

第1節 「地域学習室」の概要

これまでの章でも確認したように、アイヌ民族は相対的に学歴水準が低くなりがちで、そのことが社会経済的な面での不利益を生じている部分がある。この問題を解決する1つの試みとして、伊達では、アイヌ民族の子どもたちを対象に教育保障を行う「地域学習室」の取り組みが行われている。そこで本章では、この「地域学習室」の利用実態と意識を、アイヌ民族の人々への調査から明らかにする。この結果をふまえ、アイヌ子弟への学習支援活動の成果と課題について確認したい。

ここではじめに、アイヌの子どもたちを対象にした「地域学習室」の取り組みについて確認しておきたい。この「地域学習室」は、ウタリ協会（のちにアイヌ協会）伊達支部が運営しているもので、2000（平成12）年に有珠地区でスタートしたものである。運営の実務面については、1992（平成4）年からアイヌの生活相談員を務めているA氏も大きな関わりを持っている。学習室開設の理由は、「アイヌの子どもたちの大人は、生活に追われており、また親自身が満足な教育を受けていないこともあり、こうした負の連鎖を断ち切る」（佐久間 2006:10）ということ、さらに、「学力をつけたくても塾に通うような余裕がない子どもたちが結構いる」¹⁾ためであり、塾に通うための経済的な余裕がない子どもたちへの学力保障を目的としたものである。協会の「支部活動強化事業」という位置づけで、この事業のために支給された補助金によって運営されていたため、子どもたちは無料で利用することができる（佐久間 2006:10）。対象は、小学生と中学生で、小学生は国語と算数、中学生は、英語と数学を基本としており、毎週水曜日と金曜日の週2回開かれていた。利用者には増減があるが、実際に通ってくる子どもは「多いときは20人ぐらい」（A氏）で、2005（平成17）年頃の登録者は小学生20人、中学生15人であった（佐久間 2006:9）。利用する子どもたちは、当然ながらアイヌ民族の子どもたちが多い。しかし、和人の子どもたちにも門戸は開いており、「来るのにそれで（和人だから）『駄目よ』なんていえないので、……地域の子どもたちが来れば拒まないでやりました」（A氏）とのことである。

講師は2人おり、男女各1人ずつである。いずれも国立大学に通った経歴を持っており、伊達火力発電所の建設反対運動が縁で、伊達で生活するようになっていた。伊達火力発電所は、1978（昭和53）年に運転を開始した発電所である。この発電所の建設反対運動が、1970年代前半から行われていた。その主たる担い手は、伊達市有珠地区の漁師たちであった。これまでも繰り返しふれてきたとおり、「伊達市有珠は、ふるくからアイヌのコタン（村）があったところで、伊達火発反対のたたかいの先頭に立った漁民たちのうちに、魅力ゆたかなアイヌウタリ（同胞）が多くいた」（花崎 1988:2）とされる。つまり、伊達市有珠地区に暮らすアイヌ民族の人々の多くが参加した運動であり、その支援に加わり、そのまま有珠にとどまった人たちのうちの2人が「地域学習室」の講師を担うことになった。かれらは、普段は漁師をしていたが、2時間3,000円で「地域学習室」の講師を務

めていた（佐久間 2006:10）。講師の謝金は、先述の「支部活動強化事業」費によって賄われていた。その他に、この補助金は、学習室で使う教材費などにも充てられていた。

しかし、この「支部活動強化事業」は、毎年実績報告書と、翌年度の申請を出さねばならない（佐久間 2006:11）。したがって、安定的な運営には課題も残っていた。その課題が顕在化したのが2008（平成20）年のことである。2007（平成19）年度までは「支部活動強化事業」として「地域学習室」の運営が認められていた。しかし、2008年度からそれが認められなくなった。「支部強化事業費にそぐわない」というのがその理由である（A氏）。ただし、その背景には、北海道からアイヌ協会に支払われる活動補助金の減額が関わっていると考えられる。そのため、2008年度以降は、講師を依頼することができず、従来の「地域学習室」の運営はできなくなった。

しかし、その穴埋めをする形で、毎週1回水曜日に地域の子どもたちが集まって勉強する場は継続されている。小・中学生を対象とする点は変わらないが、中学生は、地元の有珠中学校が2010（平成22）年3月で閉校し、より遠くの学校に統合されてしまったため、学習室の開いている時間に間に合えば参加するという形になっている。学習室が開いているのは14～17時である。ただし、講師がいないため、宿題くらいは行っているけれども、後は遊ぶことが中心となっているのが現状である。

そこで、この現状を変えるために、2013（平成25）年9月から、別のボランティアの講師を依頼することになった。学校の教師を退職した人で、アイヌ語講習に参加していたことが縁で引き受けてもらうことになった。ただし、次節以降の記述は、講師2人体制の時期（2000～2007年度）→講師なしの学習室（2008年度～2013年8月）までの「地域学習室」を想定した回答にもとづいた分析となっている。

なお、有珠地区には、昭和20～30年代に、パチェラー八重子（向井八重子）によって日曜学校が運営されていた歴史がある²⁾。道内各地で基督教の伝道とともにアイヌ教育にも従事したジョン・パチェラー（小川 1997:111-3）の養女であり、歌人としても知られる八重子が運営した日曜学校は、アイヌ民族だけでなく、一般住民の聞き取りでも、参加したという思い出が語られた。老年層への調査では、この「地域学習室」を、八重子の日曜学校と勘違いして答える場面も見られた。しかし、「八重子さんが亡くなった後は通っていない」（アイヌ住民・老年・女性）と語られているように、八重子が他界した1962（昭和37）年以降は、活動が衰退したものと捉えられる。ただ、アイヌ民族の子どもを中心に教育的な支援を行うという点では、八重子の日曜学校とこの「地域学習室」には通じるものがある。

第2節 「地域学習室」利用経験者の特徴と意識

それでは、この「地域学習室」の利用状況を、アイヌ住民への調査から確認してみたい。まず、本人や家族が利用したことがある者（利用経験者）と、「地域学習室」の存在は知っているが利用したことがない者、「地域学習室」の存在自体を知らないために利用したことがない者にわけてみる。すると、利用経験者は15人（32.6%）、存在は知っている未利用者が10人（21.7%）、存在を知らない未利用者が21人（45.7%）であった（不明は1人。以下、この1人は集計から除く）。全体の半数強は、「地域学習室」の存在を知っているが、残りの半数弱は存在を知らないという状況になっている。そこで、利用経験者と未利用者にわけて、その特徴や意識を探ってみたい。

まず、「地域学習室」の利用経験者の状況を表4-1にまとめた。年代に着目すると、青年が3人（青年全体の33.3%）、壮年が9人（壮年全体の45%）、老年が3人（老年全体の17.6%）と、青年層・壮年層で、利用者の割合が比較的高くなっていることがわかる。性別で見ると、男性が6人（男性全体の40%）、女性が9人（女性全体の29.0%）と、女性の方が数としては多くなっている。しかし、割合で見ると男性の方が高い。これは、男性の方が、比較的年齢層が若く、子どもの教育に関わりを持ちやすいことが関係していると思われる。

回答者の学歴で見ると、中卒が2人（中卒全体の14.3%）、高校中退が1人（高校中退全体の50%）、高卒が12人（高卒全体の54.5%）と、人数としても割合としても、義務教育以上の学歴を有する者が多くなっている。ただし、これは相対的に学歴の高い青年層・壮年層が多いことと関わりを持っていると考えられる。

それでは、実際に「地域学習室」を利用したのは誰なのであろうか。この点を表4-1から見ると、自身の「子」が最も多く6人、次いで「孫」が3人、「本人」と「姪」が2人ずつ、「妹」が1人となっている。「地域学習室」の利用に関しては、祖父母世代よりは親世代の方が状況を把握し、主導権を握っていることがうかがえる。

利用のきっかけについては、「地域学習室」を運営している生活相談員に誘われたという者が5人と最も多く、その他は、周りの人やアイヌ協会の伊達支部を通じて知ったというケースや、子どもたちが誘い合って通うようになった状況が見出される。また、親が子どもに勧めた場合もあるようである。

前節でも確認したように、「地域学習室」の取り組み自体は、2000～2007年までは水曜日・金曜日の週2回、それ以降は毎週水曜日の週1回となっているが、利用経験者の多くは「毎回」参加している様子が見える。「半分」や「数回だけ」というのはそれぞれ1人ずつで、利用経験者の多くは、ほぼ欠くことなく「地域学習室」に参加していたことがうかがえる。

その参加の程度と、「地域学習室」に通うことで得られた成果の間には一定の関連も見られる。「数回だけ」しか通わなかった者は、「ダメ。勉強好きじゃなかった」と答えており、あまり成果を見出せないうちに「地域学習室」をリタイアしてしまった様子が見出される。しかし、その他の多くは、「成績はまあまあなので、より分かるようにはなってると思う」「面白いから行っていると思う」「わかるようになった。講師の方に親しみがあった」など、楽しみながら通い、一定の成果も修めていることがうかがえる。なかには、「上の子はわかるようになった。下の子はあまり変わらない」と答える者もいるが、この場合は、「下の子は、お姉ちゃんがとりあえずここに来ててとか、誰かいるから遊べるとか」という意識で通っているためにあまり成果が出なかったとのことで、本人の目的意識も、成果にはある程度関わっていることも見出される。

ただ、やや論点の先取りになるが、この成果を学歴という点でとらえると、表4-2にあるように、本調査対象者唯一の大卒者は「地域学習室」に通った経験を持っていない。この大卒者の場合、小・中学生のころに有珠地区に住んでいなかったことが「地域学習室」を利用しなかった理由だが、現状では、「地域学習室」が学歴の向上という見えやすい成果に結びついているというわけでは必ずしもない。しかし、表4-1にあるように、「地域学習室」利用者の多くは、まだ高校生や中学生であり、学歴という見えやすい成果が確認できるまでには、もうしばらく時間が必要だとも考えられる。

「地域学習室」の今後については、意外にも意見が分散している。まずは、「拡充すべき。進学するためには学力が必要になるから」や「あればいいと思う。昔からあれば、私ももっと頭がよくなっていたかも」など、「地域学習室」の機能を評価したうえで、さらに維持・拡大すべきという意見がある。また、「拡充すべき。専門に教えてくれる人がいないので」といったように、予算がカットされて、講師がついていない現状を改善するためにも、活動の拡充を望む声もある。一方、「あった方がいい。そこに遊んでるなと思ったら安心」など、忙しい親や祖父母に代わって、放課後の子どもの安全を確保してもらえる場としても「地域学習室」が評価されている様子もうかがえる。

その反面、「現状のままでいい」という意見も少なからず存在する。自身が数回しか通わず、「勉強好きじゃなかった」という者が「子どもを通わせたいとは思わない」と評価するのはわからないではないが、「現状のままでいい。大人1人が見れる範囲も決まってくるので」や「子どもがいない状態だから難しい」など、運営側の人手不足や、利用者側の減少から「拡充は難しい」と捉える声も聞かれている。もちろん、現実に沿った運営の仕方を考えるのは重要ではある。しかし、現実の枠にとらわれすぎることによって、「地域学習室」が持つ可能性を低く評価しすぎるにつながらないよう留意する必要もあると思われる。

表4-1 「地域学習室」利用経験者の状況

年代	性別	本人学歴	利用者	利用者学歴	頻度	利用のきっかけ	成果	地域学習室の今後
壮年	女性	高卒	姪	DK	DK	周りの人（参加者）の事を知ってるから	DK	DK
青年	女性	高卒	本人	高卒	数回だけ	相談員に誘われて	ダメ。勉強好きじゃなかった	現状のままでいい。子どもを通わせたいとは思わない
壮年	女性	高卒	子	中在	毎回	DK	成績はまあまあなので、より分かるようにはなってると思う	拡充すべき。専門に教えてくれる人がいないので
壮年	女性	高卒	子	高在、中在	毎回	相談員に声をかけてもらった	分かるようになった	現状のままでいい。大人一人が見れる範囲も決まってくるので
青年	男性	高卒	妹	DK	DK	DK	DK	自分のころにもあったら通ってみたかった。友だちとかかが集まるから
壮年	男性	高卒	姪	高以上、高在	DK	口コミ	そんなに頭がよくない	あったらいい
老年	男性	高卒	孫	DK	頻繁	支部を通じて	通っててよかった	やってほしい。資金が出なくなったので、道と交渉している最中
壮年	女性	高中退	子	高以上	毎回	相談員に声をかけられて	わかるようになったと思う	子どもがいない状態だから難しい
壮年	男性	高卒	いとこの子	中在	DK	DK	DK	あればいいと思う。昔からあれば、私ももっと頭がよくなっていたかも
老年	女性	中卒	孫	小在	毎回	子どもが誘い合って	面白いから行っていると思う	続いた方がいいと思う
壮年	男性	高卒	子	高在、中在	DK	DK	DK	父親だから子どものことはあまりわからない
壮年	女性	高卒	子	高在、中在	毎回	相談員に声をかけてもらって	上の子はわかるようになった。下の子はあまり変わらない	うちはもう大きいので必要ない
青年	男性	高卒	本人	高卒	毎回	母に通いなさいといわれたから	多分わかるようになった	NA
老年	女性	小も休みがち（中卒）	孫	高在、中在	毎回	相談員が近所だったから	楽しみながら通っていた	あった方がいい。そこに遊んでるなと思ったら安心
壮年	女性	高卒	子	短大中退、高在	半分くらい	自分が勧めた	わかるようになった。講師の方に親しみがあった	拡充すべき。進学するためには学力が必要になるから

注)「利用者学歴」の「高以上」は、最終学歴がわからないが、調査記録から高校までは進学したことが確認できるもの。

第3節 「地域学習室」未利用者の意識

続いて、「地域学習室」の未利用者の状況を見ていく。まず、未利用者のうち、「地域学習室」を知っている者の概要を、表4-2にまとめた。年代で見ると、青年層が2人（青年層全体の22.2%）、壮年層が6人（壮年層全体の30%）、老年層が2人（老年層全体の11.8%）となっており、壮年層が数としても割合としても多くなっている。性別で見ると、男性が1人（男性全体の6.7%）、女性が9人（女性全体の29.0%）と女性の方が多くなっている。学歴でいうと、中卒が1人（中卒全体の7.1%）、職業訓練校等の職業教育が2人（職業教育全体の50%）、高卒が5人（高卒全体の22.7%）、専門卒が1人（専門卒全体の100%）、大卒が1人（大卒全体の100%）と、「利用経験者」「未利用者のうち地域学習室を知っている者」「未利用者のうち地域学習室を知らない者」の3つのなかでは、最も高学歴な層であるといえる。

「地域学習室」が開設された2000年以降で、小・中学生であった「利用候補」は、調査対象者から見た場合、「子」が7人、「本人」が1人、「なし」が2人である。「なし」というのは、「地域学習室」があることは知っているが、その利用候補自体が家族のなかに存在しなかったことを示している。そのため、ここでは「未利用者のうち『地域学習室』を知っている者」として位置づけている。

「地域学習室」を知ったきっかけは、「相談員から聞いて」や「支部役員のため」など、アイヌ協会を通じたルートと、「母が話していた」や「友だちのお母さんが講師をやってたから」など、「地域学習室」の活動を知っている人から直接聞いたというルートの2パターンがある。子どものネットワークを介した伝播が見られない点が、利用者の状況とは異なっている。

それでは、「地域学習室」の存在を知らず利用していない者は、なぜ「地域学習室」を利用しなかったのであろうか。回答者自体が少ないが、その理由は4パターンにわかれる。第1は、「当時有珠に住んでいなかったの」ということで、「地域学習室」に通える範囲で暮らしていなかったからというものがある。第2に、「スポーツ関係に頭が向いていたから」や「野球に打ち込むため」など、部活動を中心に展開されるスポーツ活動に軸を置いていたからということがあげられる。第3に、「子どもが勉強が嫌いで……勧めたが行かなかった」といった、本人の勉強嫌いが見出される。そして第4に、「必要なかった」や「意外と自分たちで勉強できる子どもたちだったので」といったように、「地域学習室」の存在がなくても勉強が続けられる状況にあったからということが指摘される。前節で指摘したように、「地域学習室」は、学力向上を目指したいけれども、塾に通うだけの経済的な余裕がないアイヌ民族の子どもたちの学力保障を目的として設置されたところがある。その点では、塾と代替可能な存在と位置づけられているところもある。実際、アイヌ住民の調査からも、「ここではそう（＝一般の塾のような存在）だった」（壮年・女性）とも語られている。また、当時有珠に住んでいなかったアイヌ住民も、形態は「塾に近い形」であり、自身は居住地域にある塾に通っていたと述べている（青年・女性）。つまり、「地域学習室」は、塾のようによくまで通学は任意の学校外教育の場であり、そこを利用するか否かは、塾に通うか否かを判断するのと同じように、必要性や他の事項との優先順位などから決定されると捉えられる³⁾。

この「地域学習室」を知っている未利用者の「利用候補」の学歴は、判明しているだけで、高卒が1人、専門卒が2人、短大卒が1人、大学在学以上および大卒が2人と、比較的高い学歴を有している。これは、少なくとも獲得した学歴の面では、この層が「地域学習室」を必要としない層であったことを裏書きする。逆にいえば、「地域学習室」の利用者は、「地域学習室」による学力保障

を受ける必要性が高い層であるとも捉えられよう。

今後の「地域学習室」のあり方については、「できれば周りの人に利用させたい」「小さい子どもがいたときは安全かなと思った」など、「地域学習室」自体の活動や、子どもの放課後の安全確保の面から賛成する声が聞かれている。ただし、家族に利用する候補となる世代がおらず、実際に利用したことがない者から聞かれているケースが多く、該当する年齢層の子がいたにもかかわらず通わせなかった人たちがどう考えているかはここだけでは不明である。

表4-2 「地域学習室」を知っているが未利用の者の状況

年代	性別	本人学歴	利用候補	利用候補学歴	知ったきっかけ	未利用の理由	地域学習室の今後
壮年	女性	高卒	子	専門卒、短大卒	相談員から聞いて	必要なかった	DK
壮年	女性	専門卒	子	DK	DK	子どもは勉強嫌いで、周りの人が行っても行かなかった。「あるよ」と勧めたが行かなかった	DK
壮年	女性	中卒	子	DK	DK	意外と自分たちで勉強できる子たちだったので	DK
壮年	女性	高卒	子	高卒	DK	スポーツ関係に頭が向いていたから	あった方がよいと思う。小さい子どもがいたときは、安全かなと思った
老年	男性	職業教育	なし	—	母が話していた	—	できれば周りの人に利用させたい
青年	女性	高卒	子	高在、就学前	DK	DK	DK
壮年	女性	職業教育	子	専門卒	DK	野球に打ち込むため	DK
壮年	女性	高卒	子	大以上	DK	DK	DK
老年	女性	高卒	なし	—	支部役員のため	—	拡充してほしい
青年	女性	大卒	本人	大卒	友だちのお母さんが講師でやってたから	当時有珠に住んでいなかった	DK

注) 1. 「本人学歴」の「職業教育」は、中卒後に職業訓練校や洋裁学校などで職業教育を受けたことを示す。

2. 「利用候補」は、地域学習室が開かれた2000年以降に小・中学生時代を過ごした本人または家族。

3. 「利用候補学歴」の「大以上」は、最終学歴がわからないが、調査記録から大学までは進学したことが確認できるもの。

続いて、未利用者のうち、「地域学習室」を知らない者の状況を表4-3にまとめた。まず、年齢層としては、青年が4人（青年全体の44.4%）、壮年が5人（壮年全体の25%）、老年が12人（老年全体の70.6%）と老年が多くなっている。自身の子が利用候補となりうる壮年層よりも、祖父母という立場で利用候補に関わることが多い老年層の方が、「地域学習室」についての情報は得にくいことが見て取れる。その反面、青年層は、本人が小・中学生時代に「地域学習室」に通うことができた世代であり、また子どもが「地域学習室」の利用候補にもなる可能性があるため、「地域学習室」と関わりが深くなってもよいはずだが、その青年層の割合も高くなっている。また、利用候補が「なし」の者が6人となっており、そもそも「地域学習室」の存在と関わりの薄い人々が含まれていることもうかがえる。表4-1や表4-2から、「地域学習室」を知っている人々は、相談員や子ども同士のネットワークを介してその情報を知ることが多かったが、こういった「地域学習室」の情報ネットワークから、青年層の一部がもれていることが確認できる。

性別で見ると男性が8人（男性全体の53.3%）、女性が13人（女性全体の41.9%）と、男性の方が

やや高い割合になっている。子ども関係の情報は、女性の方が相対的に得やすい状況になっていることがうかがえる。

本人の学歴を見ると、中卒が11人（中卒全体の78.6%）、職業教育が2人（職業教育全体の50%）、高校中退が1人（高校中退全体の50%）、旧制中学卒が1人（旧制中学卒全体の100%）、高卒が5人（高卒全体の22.7%）、高専卒が1人（高専卒全体の100%）となっており、中卒者の占める割合が高くなっている。一方で、これは比較的学歴の低い老年層が多くを占めていることと関連しているものと捉えられる。ただし、本調査対象者の青年層での中卒者2人が、2人ともこの「地域学習室」を知らない未利用者に含まれているということは、「地域学習室」を知りうるネットワークに参加できていないということが、何らかの教育的に不利な条件を背負うことと重なっている可能性も見出される。

そのことは、「地域学習室」があることをわれわれの問いかけによって知った調査対象者が、「地域学習室」を利用したいと考えるか否かについての答えにも表れている。中卒の青年層は、「あったら行きたかった」「勉強を教えてくれ、無料だっていうならなおさらよい」と述べており、いずれも強い利用意志を示している。表4-2で見た「地域学習室」を知っている未利用者は、通塾と同じように、選択肢の1つとして利用するかどうかを判断していた。これに対し「地域学習室」を知らない未利用者には、そういった選択肢すら存在していない状況もあることが見て取れる。

表4-3 「地域学習室」を知らない未利用者の状況

年代	性別	本人学歴	利用候補	利用候補学歴	今後の利用意志
老年	女性	中卒	孫	DK	DK
壮年	女性	職業教育	子	高卒以上	DK
青年	女性	中卒	DK	DK	あったら行きたかった
老年	女性	中卒	孫	DK	お嫁さんが考えていくことなので、特にいうことはない
老年	女性	中卒	DK	DK	DK
老年	女性	中卒	孫	高以上	DK
老年	女性	中卒	曾孫	小在、就学前	利用するかどうかは本人次第
壮年	女性	高卒	子	高在、中在	部活とかでなかなか出られない
老年	女性	中卒	なし	—	DK
老年	女性	中卒	なし	—	DK
老年	男性	旧中卒	なし	—	DK
青年	女性	中卒	子	小在、就学前	勉強を教えてくれ、無料だっていうならなおさらよい
壮年	男性	中卒	子	小在、就学前	DK
老年	男性	職業教育	子	高以上	DK
壮年	女性	高中退	孫	DK	孫たちに利用してもらいたい
老年	男性	高卒	孫	DK	本人が行くといえば行かせてあげて
青年	男性	高卒	子	中在、小在、就学前	子どもが来たいと思うなら。自分から行けとはいわない
老年	男性	中卒	なし	—	孫は有珠にいないので通えない
壮年	女性	高卒	なし	—	DK
青年	男性	高専卒	子	就学前	子どもが行きたいと思ったら通わせる
老年	男性	高卒	なし	—	DK

- 注) 1. 「本人学歴」の「職業教育」は、中卒後に職業訓練校や洋裁学校などで職業教育を受けたことを示す。
 2. 「利用候補」は、地域学習室が開かれた2000年以降に小・中学生時代を過ごした本人または家族。
 3. 「利用候補学歴」の「高以上」は、最終学歴がわからないが、調査記録から高校までは進学したことが確認できるもの。
 4. 「利用候補学歴」の「在」は在学中を示す。

その他、「地域学習室」を利用する可能性のある子どもが、子や孫である者は、「部活とかでなかなか出られない」と利用に消極的な者や、「利用するかどうかは本人次第」「お嫁さんが考えていくことなので、とくにいうことはない」と、本人や親に任せるという考えを示す者もいる。しかし、

その反面、「孫たちに利用してもらいたい」「子どもが来たいというなら行かせてあげて」と、「地域学習室」の利用を積極的に望んでいる者たちも少なくない。

第4節 まとめ

以上、「地域学習室」の利用実態や意識を概観したが、ここから見えてきたことを簡単に4点ほど確認しておきたい。

第1に、「地域学習室」の存在は、立ち上げに携わった生活相談員からの働きかけや、子ども同士の誘い合いによって知られていた。そして第2に、このような経路を経て「地域学習室」の存在を知り、利用した者の多くは、「地域学習室」に通うことで一定の成果を得ていた。また、今後も「地域学習室」が維持し、拡充されることを望んでいた。ここで見られる成果は、勉強がわかるようになるということとともに、「友だちと遊ぶことができる」「子どもの放課後の安全が守られる」など、友だちづくりや安全の面などからも捉えられていた。

一方、第3に、「地域学習室」の存在を知りながら利用していなかった者は、通塾の判断などと同様に、必要性や他の事項との間の優先順位などを勘案し、利用しないとの判断にいたっていた。そこでは、運動部などの活動を優先する状況や、学習室に通わずとも学習が継続できる状態などが判断の根拠となっていた。利用候補の学歴水準でいえば、この「地域学習室」を知っている未利用者が相対的に高く、その点では、「地域学習室」がなくとも一定の教育達成を手に入れることが可能な層であったと捉えることができるだろう。ただ、本調査の限りでは、「地域学習室」の利用と「アイヌ民族であることの表明」の関連について指摘する声はまったく存在しなかったけれども、もしかしたら、「地域学習室」が「アイヌ民族向け」であることが利用を躊躇させる可能性があるのかもしれない。

これに対し、第4に、「地域学習室」による学力保障が必要でありながら、「地域学習室」の存在を、本人も家族も知らなかったために利用することができていない層の存在も見出された。とくに、一般には高校進学率が90%台の後半になっている青年層でありながら、中卒にとどまっている者が、「地域学習室」の存在を知らなかった人々のなかに含まれていることが確認された。彼らは、今回の調査で「地域学習室」の存在を知ることで強い利用意志を示しており、「地域学習室」の情報を広く行き渡らせることの重要性を改めて突き付けることになっていた。このことは、「地域学習室」を必要とする子どもたちは、社会経済的な条件により教育面での不利を被る可能性があるとともに、「地域学習室」の情報を伝え合うつながりの輪からももれてしまうという二重の不利益のなかで生活している状況を示している。このような子どもたちの存在を位置づけなおすことが、今後は重要な意味を持つだろう。

注

- 1) 以下の記述は、基本的に2013年8月21日、および22日に行ったA氏への聞き取りにもとづく。
- 2) バチェラー八重子の日曜学校については、掛川（1988）などを参照。
- 3) 今回の調査では、「塾に通っていたから『地域学習室』には通わなかった」といういい方は聞かれなかったが、通塾が「地域学習室」の必要性を低減させることにつながっていた可能性もある。

参考文献

- 花崎皋平, 1988, 『静かな大地——松浦武四郎とアイヌ民族』岩波書店.
- 掛川源一郎, 1988, 『バチラー八重子の生涯』北海道出版企画センター.
- 小川正人, 1997, 『近代アイヌ教育制度史研究』北海道大学図書刊行会.
- 佐久間孝正, 2006, 「グローバリゼーション下における周辺化された地域の現状と先住民の子女教育——北海道有珠地域のアイヌの子どもへの地域学習サポート室の実態を中心に」佐久間孝正編『親・子の移動のグローバル化と市民権の国際比較』2003-2005年度科学研究費補助金研究成果報告書, 立教大学, 1-15.

(新藤 慶)